



# 東洋町議会だより

発行：高知県東洋町議会 ☎(0887)29-3398 発行人：議長 西岡尚宏 編集：広報編集委員会 印刷：米崎印刷株式会社



## 10/10 知事の対話と実行行脚

ポンカン農園を視察する尾崎正直 知事

## 第143号

2018年(平成30年)12月1日発行

議会だよりは、スマートフォンから  
ご覧いただけるようになりました。

東洋町議会  で検索！

### 主な内容

#### 平成30年第3回定例会（9月議会）

30年度一般会計補正予算 .....	P2~3
町長行政報告 .....	P4
こんなことを決めました .....	P5
29年度各会計決算 .....	P6~9
一般質問 .....	P10~12
議会の動き .....	P13
先進地視察研修 鮎の取組み(岐阜県郡上市) ...	P14



# 高知県自然体験型観光キャンペーン予算可決

## 白浜海水浴場海上遊具、運営体制は大丈夫か?!



### 一般会計 議案質疑

**白浜海水浴場海上遊具 購入費 1650万円**

**問1** 海上遊具とはどのようなものか。

**答1** 海上アスレチックは、滑り台、トランポリン、飛び込み台など約30m×30m規模を考えているが、波が立たない内海でなければ難しいため、設置可能か専門家が調査中である。

**問2** 管理運営の方法はどうするのか。

**答2** 観光振興協会が担う方向で進めており、8月に視察した鳥取県浦富海岸、兵庫県竹野浜海水浴場を参考に、運営方式などを決めていくが、施設関係者が白浜海水浴場に来るので、条件的に適正地であるのか意見をいただき、予算の執行の可否、やるかやらないかも含め、10月中を目処に慎重に判断したい。現時点で

の予算枠確保である。

**問3** 経済効果や交流人口の拡大に効果はあるのか。

**答3** 海水浴客が年々減少しているなか、集客を図り、地域活性化につなげようとするための計画である。白浜海水浴場への導入が適地であるのか、どの程度の規模でなら設置可能なか、あるいは、年間を通じて活用できるのかなどの検討余地がある。

**問4** 開始予定はいつ頃になるのか。

**答4** スムーズにいけば、平成31年7月を予定している。

**生見駐車場整備工事 1350万円**

**問1** 施設の内容について聞く。

**答1** 1台ずつにフラップ板を設置する方式で、25台分を計画している。



生見サーフィンビーチへ新たな駐車場を整備

**問2** 駐車料金を聞く。

**答2** 町営の駐車場と同額で、24時間で640円である。

**問3** 共用開始の予定を聞く。

**答3** 平成31年4月を予定している。

**問4** 駐車場付近には、お墓があるが、墓参りには支障はないか。

**答4** 墓参りの方は、寺の前の広場に駐車している。

**川口地区体験施設整備工事 850万円**

**問1** 体験施設の内容は。

**答1** 川口小学校跡地にキャンプ場を整備する。

**問2** 施設の内容は。

**答2** キャンプ場とトイレ、炊事場を考えている。

**問3** 施設を利用するターゲットは。

**答3** 県外や町外からの観光客を取り込みたい。

**問4** 施設の利用効果は。

**答4** 観光体験プログラムや野根川リバーウォークなどの自然体験と連携することで、キャンプ場を活かした観光客の増大、地域の消費拡大や発展につながるかと考えている。



**東洋町ふるさと納税 PR動画作成委託料 1040万円**

**問1** どのようなPR動画を作成するのか。

**答1** 動画によるPR効果を最大化するために、野根川再生計画でつながりのある俳優の竹中直人さん出演依頼し、その関連事務所とを考えている。

**問2** 完成時期は。

**答2** ふるさと納税の寄付が集中する11月までには完成させたい。

**問3** どのようにPR動画を公表するのか。

**答3** WEBバナー広告やインスタグラムやフェイスブックなどのSNSから東洋町オリジナルホームページのPR動画へと誘引し、著名な芸能人を起用することで、何十万件もあるふるさと納税の返礼品の中から東洋町の返礼品を選択してもらえようになりたい。

### 特別会計

**問4** 財源措置、公表時に新たな宣伝料は発生しないか。

**答4** 財源は、返礼品と同様に、ふるさと納税の寄付金を活用し、宣伝料は、委託料に含まれている。

○後期高齢者医療保険事業 第1号 (全員賛成)  
主に、保険料軽減特例の見直しに伴うシステム改修費を計上

○国民健康保険事業 第1号 (全員賛成)

主に、国保情報データベースシステム改修委託料、療養給付費等交付金償還金などを計上

○簡易水道事業 第1号 (全員賛成)

主に、相間地区取水施設整備工事費、耐震管路整備工事費などを計上

○観光施設事業 第1号 (全員賛成)  
主に、海の駅修繕費などを計上

### 30年度 補正予算

会計名	補正額	補正後の額	
一般会計	1億5616万円	31億2645万円	
特別会計	国民健康保険事業	31万円	5億55万円
	簡易水道事業	800万円	1億3491万円
	観光施設事業	120万円	6628万円
	後期高齢者医療保険事業	56万円	4481万円



第3回定例会◇9月議会◇

# 町長行政報告

(要旨)



松延 宏幸 町長

ております。

白浜地区は、防災面での危険が最も高い地域であり、白浜地区集会所は、老朽化も進んでおりまして、建替えを前提に、避難タワーと集会施設を複合し、さらに、「集落活動センター」の機能を持ち合わせた施設の建設が可能であるのか検討を始めております。

## 集落活動センター

本町の高齢者比率は初めて50%を超え、50・2%となっております。

地域の活動も、福祉、交通、経済などで、縮小傾向が継続されている状況であり、人口減少への対策としても地域活動の拠点化を図っていく必要があると感じ

## 知事の対話と 実行行脚

本町での知事の「対話と実行」行脚の日程が、10月10日と決定しております。町内で様々な取組みをしていただいている方々との座談会や白浜地区での意見交換会なども検討しております。視察



地域住民との意見交換会



田舎カフェの視察

りますが、自然環境を活かせる取組みを検討したいと考えております。

## 8の字ネットワーク 阿南・安芸自動車道

牟岐(野根間(海部道路))は、高規格道路の事業化に向けて、国土交通省から徳島・高知両県に詳細ルート案の図書が示されことから地元説明会と公聴会を開催しており、11月6日開催予定の県都市計画審議会に向けて事務手続きを進めております。

新規事業化に向けましては、国の道路予算枠の確保・拡充が最重要であり、全国的に災害が発生している情勢下ではありますが、国の補正予算編成と年末までの新年度概算要求などを注視していく必要がありますが、県と情報を共有し、関係自治体、関係機関と連携を密にして、国土交通省、財務省との折衝など、要望活動を行って参ります。

## 高知県自然体験型 観光キャンペーン

県は、来年度、自然をテーマとする体験型観光に取り組む準備をしております。キャンペーン期間は、平成31年2月から平成32年12月までを予定し、準備委員会も8月6日に発足して

# こんなことを決めました!

### 条例制定

地域防災センターの設置及び管理条例(全員賛成)  
平成30年6月に完成した地域防災センターの管理運営について条例を制定する。

### 人事

教育委員会委員(全員賛成)  
大黒里 氏  
任期 平成30年12月5日から平成34年12月4日(4年間)

### その他

過疎地域自立促進計画の変更 (全員賛成)  
平成28年度から32年度までの計画に、木造耐震改修事業を追加する。

### 報告

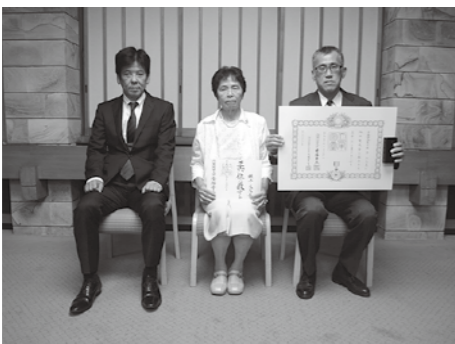
○財政の健全化判断比率等  
29年度  
実質公債費比率 9・8%  
(良好な状態である)  
将来負担比率 63・0%  
(良好な状態である)



地域防災センター落成式

## 正六位・旭日双光章

元町議会議員  
蛭子太久美 氏(故人)  
元町議会議員の蛭子太久美氏へ正六位・旭日双光章が叙せられた。  
6月21日、高知県庁において、その伝達式が行われ、内閣総理大臣からの勲記と勲章、位記を岩城孝章副知事から妻の典子さんと次男の誠之さんが受取られた。



伝達式での記念撮影  
(右)蛭子誠之さん  
(中)蛭子典子さん  
(左)岩城孝章副知事

## 条例改正

火災予防条例(賛成多数)  
反対 小野議員

主に、不特定多数の者が利用する建物に重大な消防法等の違反がある場合に、建物の危険性に関する内容を公表する。

問1 条例に違反する場合は、公表することができると曖昧な書き方になっているがどのように解釈すれば良いのか。  
答1 立入検査の結果、消防用設備等に指摘がある場合、結果通知書とともに改善計画書の提出を求めることとなるが、未提出や指摘箇所の改善が見られない場合は、公表する旨の通知文書を送付することとしている。

それでもなお、改善されない場合は、公表することとしているので、違反があればただちに公表するのはなく、指摘事項が改善さ

問2 最終的に、従わなかった場合は公表するのか。  
答2 指摘している方との協議や計画書の提出を求めて、改善する気持ちはあるのかどうか確かめながら、公表を検討していく。

問3 公表の対象となる防火対象物は。  
答3 本町では、公会堂や集会場、マーケットや物販売店舗、旅館やホテル、病院や診療所、老人デイサービスセンターや保育所などで31の対象物がある。

問4 立入検査は、どのように実施するのか。  
答4 室戸市消防署東洋出張所の職員が実施し、自動火災防止設備やスプリンクラー設備などの検査を行っている。





## 29年度新規事業「イルミネーションイベント」

### 29年度 全会計決算額

会計名	歳入	歳出	
一般会計	31億2962万円	27億6997万円	
特別会計	住宅新築資金等貸付	1033万円	2億9231万円
	国民健康保険事業	6億3710円	6億3600万円
	介護保険事業	5億9884万円	5億9298万円
	介護サービス事業	1424万円	1424万円
	下水道事業	1億2077万円	1億2068万円
	簡易水道事業	1億6820万円	1億6789万円
	観光施設事業	6930万円	5847万円
	後期高齢者医療保険事業	4551万円	4458万円
総額	47億9390万円	46億9710万円	

※金額は1万円未満を四捨五入しているため、各会計決算額の合計と総額は合致しない。



監査委員による決算審査

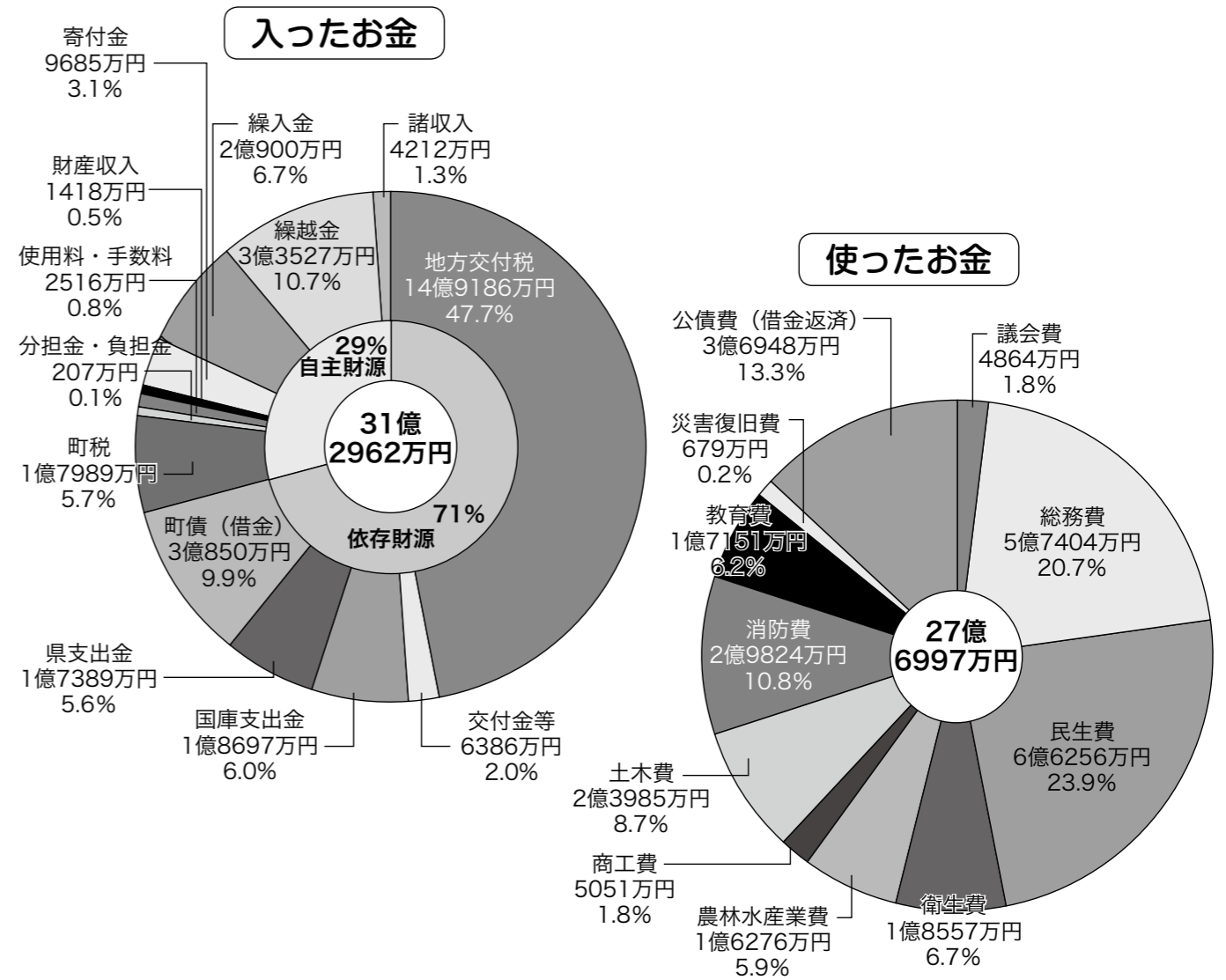
地方交付税の削減、あるいは、大型公共事業の実施に伴い、基金が大幅に取崩され、それを充当する予算措置がとられているが、公債費比率、経常収支比率ともに上昇傾向にあり、次年度以降もこの状況が続くと見込まれていることから、町財源に有利な補助事業等を活用するなど、特に、一般財源の経費削減の意識を持つことが必要である。

町の様々な課題への対応は、各課の垣根を越えた情報共有と事務の連携により課題解決していくような職場体制の強化に努めてほしい。

## 平成29年度決算

# 町税徴収率、 町民の納税意識ともに向上↑

住新貸付金、住宅・水道使用料の回収に向けての準備



### 監査委員 決算審査

#### 「お金が入った状況」

町税等の徴収は、徴収強化や滞納整理に取組んだ成果が顕著に現れ、徴収率は上昇し、町民の納税義務の意識向上にもつながっている。

一方、税外の使用料や貸付金の徴収は、年々滞納額が増加、また、債務不履行が続いている案件もある。

債権管理条例に基づき、町債権の適正な管理と整理に努め、滞納整理に取組むためにも、徴収体制の抜本的な見直しが必要である。

ふるさと納税は、自主財源の確保のみに留まらず、返礼品に特産品を活用することで地域活性化の一躍を担っており、新たな展開のもと、今後一層、地域振興への波及効果につながられるよう節度を保ちながら引き続き取組まれることを望みたい。

#### 「お金を使った状況」

本町の財源の大半を占める



# 29年度決算審査特別委員会報告(要旨)

## 一般会計(全員賛成)

○ 空き家対策総合支援事業補助金1083万3480円の進捗状況は。

○ 3件分の改修設計は済んでいるが、入札不調により着工には至っておらず、今後は一般競争入札を行う予定である。これまでに、3件完成している。

○ イルミネーションイベント委託料89万2千円の説明を求めらる。

○ 阿南商工会議所でレンタルしたものを設置し、12月22日から1月8日まで点灯した。

○ 健康管理システム使用料280万1952円の説明を求めらる。

○ 住民の健康診断、各種検診、予防接種等の受診状況を管理している。

○ ヒラメ購入費11万9968円の説明を求めらる。

○ ヒラメの稚魚を8870匹購入し、甲浦・野根の海岸に放流している。



ヒラメの放流

○ コンクリートブロック塀耐震対策事業補助金22万5千円の説明を求めらる。



コンクリートブロック撤去前

小松 照 決算審査特別委員長

○ 避難路に面しているコンクリートブロックを撤去し、フェンスなどに改修するため、1件あたり40万円を限度に補助しており、7件分である。



撤去後にフェンスを設置した事例

補助金 最大40万円

## 特別会計

国民健康保険事業 (全員賛成)

○ 後期高齢者支援金4923万975円の支払先は。

○ 社会保険診療報酬支払基金へ支払うもので、後期高齢者医療制度の財源として、被用者保険、国民健康保険などの医療保険から支出される支援金である。

簡易水道事業 (全員賛成)

○ 水道料滞納繰越分収入未済額489万5040円の滞納件数は、

○ 30件分である。

観光施設事業 (全員賛成)

○ 海の駅内清掃委託料4万7470円の説明を求めらる。

○ 食堂の床の清掃を業者に委託した。



29年度決算概要を説明する 生松克祐 会計管理者

介護保険事業 (全員賛成)

○ 居宅介護・支援サービス給付費1億7117万6453円の支払先は。

○ 国保連合会へ支払い、同連合会から介護サービス事業者へ支払われる。

下水道事業 (全員賛成)

○ 下水道受益者負担金84万円の対象件数は。

○ 1件あたり12万円で、7件分である。

○ 老朽住宅除去事業補助金1292万1千円の説明を求めらる。

○ 1件あたり100万円を限度に補助し、14件分である。

○ 緊急通報装置運営委託料142万9920円の説明を求めらる。

○ 高知市のマツダ興産に委託しており、1人暮らしの方への声かけや緊急時の緊急連絡先へ連絡するようになってきている。現在、50件ほどが活用している。

○ 町史編さんにかかる費用は。

○ 平成30年度完成予定で、3カ年計画で作成しており、事業費全体の見込額は1677万9960円である。

○ 観光物産センター改修工事の進捗状況は。

○ 施工業者が決定し、改修工事に着手している。

住宅新築資金等貸付事業 (全員賛成)

介護サービス事業 (全員賛成)

後期高齢者医療保険事業 (全員賛成)



決算審査特別委員会



運転免許返納者への補助制度

返納者への補助はできないか。

大坪 靖幸 総務課長

高齢者への可能なサービスを検討したい。



小松 颯 議員

高齢者が進み、運転免許証の返納者が増えてくるが、返納者に何らかの補助をする考えはないか。

申請件数は3件あるが、本町の高齢化率は50・2%と高く、今後も何らかの事情により、免許証の自主返納が増え続けることが想定されるが、車などの移動手段がない住民の方々の支援として野根地区では福祉バスの運行、社会福祉協議会では、小売店と連携した宅配サービスなどを行っている。



7月2日「高齢者に対する運転免許証の自主返納支援に関する覚書締結式」

も広がっているが、返納状況などを把握しながら、海の駅や商店との連携など、高齢者への可能なサービスを検討したい。

高齢者が身分証明書を提示すれば、南部バスは半額だが、東部バスはそのような取組みはないのか。

総務課長 東部バスは、まだそのような取組みはされていないので、南部バスを参考に検討したい。

DMV運行への取組み 観光面での利用にどう取組むのか。

松延 宏幸 町長

阿佐東地域の広域的な活性化も期待できる。

約2年後に世界初のDMVが阿佐海岸鉄道に導入されるが、多大な効果が期待できる観光面での利用にどう取組むのか。海陽町、高知県、徳島県とも連携して、旅行会社との連携も重要であると思うがどうか。

町長 DMV導入は、県や国の助成制度を活用しながら準備をしているが、阿佐東地域の広域的な活性化も期待できると考えている。



7/18 阿佐東線へのDMV導入について、徳島県次世代交通課との勉強会

旅行会社との連携は、当然に必要であり、JR四国とのダイヤの調整などの問題も出てくるのではないかと考えている。徳島県、高知県の協力支援もあるので取組状況や活性化案などは協議会で議論されると思う。

小中保の熱中症対策

熱中症対策はしているのか。

北川 晃彦 教育次長（初答弁）



北川 晃彦 議員

症状や応急手当などを周知徹底している。

熱中症の疑いのあった園児はなく、熱中症対策に水筒を持参してもらい、保育園でスポーツドリンクや塩分を用意し、適時摂取するようにしている。

教育次長 熱中症の疑いがあったのは、甲浦小3件、野根小2件、甲浦中2件、野根中はいなかった。熱中症対策として、熱中症対応マニュアルの

この夏は、例年になく猛暑が続く、熱中症の症状で救急搬送された人数は、昨シーズンをすでに上回るなか、国も熱中症対策に本格的に取り組んでいるが、町内の小中学校と保育園の発生状況、また、どのような熱中症対策をしているのか。



北川 晃彦 教育次長

非常時は、防災活動の拠点と避難所として、平常時には、防災訓練や研修の場として、災害に

地域防災センターの有効活用

必要な備品類の整備計画は。

大坪 靖幸 総務課長

防災行政デジタル無線、備蓄備品類を整備したい。

強い町づくりの推進を目的としているが、これらに必要な備品類が完備されていない。有効活用



地域防災センター研修室

必要な備品類の整備計画はあるのか。

総務課長 大規模地震などによる災害時には、地域防災センターを災害対策本部とし、防災機能の維持や業務継続計画を円滑に実施したい。3階の放送室には、防

災害行政デジタル無線の設置を計画しており、避難所としても活用することから、備蓄品、生活物資、資機材などの備蓄備品類を整備したい。また、防災意識の高揚を図る場所として、自主防災組織などの防災研修や避難訓練を実施したい。



商工持続発展支援事業費補助金

農林業への支援はできないか。

松延 宏幸 町長

31年度予算編成時期までに判断したい。



高島 俊彦 議員

私も支援策を考えてほしいとの声があがっている。31年度は、農林業を支援する考えはないか。

いない。補助対象や補助基準などの細部の検討も必要とされている。というのも、農業者への補助制度は、国や県にもたくさんあるが、農協なども対応しきれない使い勝手の良い補助金はなく、制度の隙間を埋めるような緊急的な事案などは通常の補助規則で個別対応してきたところである。毎年、地方交付税を5千万円以上減額されている現実がある。商工持続発展支援事業補助金のことも含め、来年の地方交付税の見込額を慎重に精査して、一次産業の支援に、どの程度までの限度額が適正なのか、予算化が可能であるのか、平成31年度の予算編成時期までに判断したい。

商工持続発展支援事業補助金は、4年間続いている町単独事業であるが、小規模な商工業者が事業を持続していくには、非常にありがたい補助金である。過去に、農林漁業への支援を求めて一般質問があったように、この事業者も現状は事業を持続していくには厳しいものがあり、農業者が

町長 この補助金は、5年間の限定期間を設けて実施しているが、新たに店舗を開業した事案もあり、一定の効果があったと思っている。町単独の補助事業として続けたい思いもあるが、財政的な判断も考えている。一次産業の業者への拡充は、過去にも実施する方向で検討すると答弁しており、補助要綱を作成したが、財政的なことや訴訟対応なども含めて、諸事情により実現できて

ふるさと納税

寄付金をどのように活用するのか。

松延 宏幸 町長

財源を確保してから利活用を検討したい。



ふるさと納税を申込むときには、8つのコースから選択しており、①のびのび育てよう東洋町の子ども育成事業②安心して子育てのできる環境の推進③協働のまちづくりの推進④健康づくりの推進⑤財政基盤の強化と町の活性化⑥農業、観光の振興⑦環境にやさしい町

づくりと快適な住環境の整備⑧町長お任せコースがある。町で活用してくださいと、納税者から託されたお金であるが、この寄付金をどのように活用するのか。

地域別では関東圏からの寄附が多く、4470万円が全体の46・7%を占めており、寄附額の構成では5000円から1万円未満が一番多く、340万円、全体の34・8%を占めている。返礼品の内容では、昨年度に引き続き、ポンカンへの寄附申込みが集中しており、8047件、全体の65・7%であった。

町長 使い道をいつ頃判断するかということとは断言できないが、財政基盤の強化と町の活性化に必要な金額が確保できてからである。目安としては、1億円で、基金への積立額は2650万円である。町長お任せコースの申込みが最も多く、3550万円が全体の37・2%を占

議会の動き

7月

- 1日 白浜海水浴場海開き式典
- 5日 郡町村議会議長会道路整備促進中央要望 (東京)
- 11日 芸東衛生組合議会定例会 (室戸市)
- 14日 湖南市・室戸市・東洋町観光協定調印式 (室戸市)
- 17日 室戸地区地域安全協議会総会 (室戸市)
- 18日 地域防災センター落成式
- 18日 広報編集委員会
- 19日 議員全員協議会
- 19日 市町村議会議員研修会 (高知市)
- 20日 海陽町議会との意見交換会
- 24日 ごめん・なはり線活性化協議会総会
- 安芸広域市町村圏事務組合定例会 (安芸市)

8月

- 17日 議員全員協議会
- 産業建設常任委員会

9月

- 2日 敬老会
- 10日 議会運営委員会
- 10日 議員全員協議会
- 13日 第3回定例会 (9月議会)
- 13日 決算審査特別委員会
- 20日 議員全員協議会
- 26日 四国四県町村長・議長大会 (徳島市)



観光協定を記念して出場した「第31回土佐室戸鯨舟競漕大会」

議会を傍聴しませんか？

議会の定例会は、どなたでもご覧になることができます。ぜひ、役場2階の議場へお越しください。

次回：平成30年第4回定例会（12月）

※IP告知端末4chで生中継しています。



編集後記

県は、来年2月からの自然体験型観光キャンペーンに向けた準備を進めている。

自然を活かしたアクティビティから地域の生活体験まで、幅広い自然体験型の観光資源を磨き上げることで誘客を図り、持続可能な観光振興として外貨を稼ぐ、中山間地域の振興、効果的なプロモーション、インバウンド効果を狙っている。

町では、白浜海水浴場への海上アスレチック計画の補正予算が計上されたが、実施主体や管理運営方法などが決まっておらず、来年度の観光シーズン導入に向けた本格的な検討に、これから入ろうとしている。

来年度以降、集落活動センター整備や阿佐東線DMV導入を控え、近い将来の地域活性化や観光振興、移住促進を占う重要な時期を迎えようとしているが、主体となる地域住民を交えた活発な取組みを期待する。

広報編集委員長 福島 登



# 先進地視察研修 鮎の取組み (岐阜県郡上市)

6月20日に、岐阜県郡上市を訪問し、野根川再生計画の見本となる取組みを研修しました。

## 野根川再生計画

本計画では、河川堰堤の整備、鮎のビジネス化、地域のリバーパーク化を目指している。

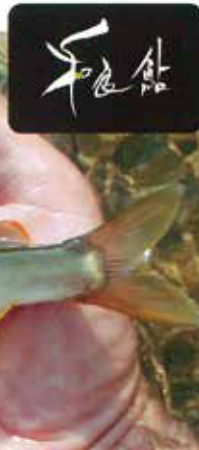
野根川の水質はA Aランク、生物化学的酸素要求量は0.5mg/lで、仁淀川0.9、四万十川1.0であり、2.5以下が清流と言われる中で、野根川の水質はそれほど良い。鮎80万尾の川を目指すため、魚道を改修したところ、今年5月の調査では、天然鮎の遡上は64万尾が確認された。

今年、野根川の鮎は、東京の老舗デパート三越日本橋本店で販売され、ホテル椿山荘では料理に使われている。

## 和良川漁協

和良川の解禁日は6月1日としていますが、縄張り意識の強い鮎の特性を活かし

た2日間の特別解禁日を設定して、その後、14日間を禁漁し、また新たな縄張りが発生したところで一般解禁する特殊な方法をとって



研修風景

## 郡上漁協

長良川の鮎は、「郡上鮎」ブランドとして商標登録されている。大正年鑑から共同出荷事業が行われており、釣り人から収集し、競りにかけ、その50%程度は、認定店制度で登録している直販所へ出荷している。

年間4万人から5万人の釣り客が訪れ、近年では、長良川の鮎と長良川流域の生活環境が多岐にわたり融合する中で、「清流長良川の鮎」として世界農業遺産登録されている。

## 結びに

本町の野根川再生計画では、野根川の鮎と野根川流域の文化を融合させ、新たな視点において、新たな産業を開拓するとともに、新たな人の流れを創ろうとするなか、まさに、見本であり目標であつて参考となつた。

河川堰堤の魚道改修を終え、鮎の遡上にも効果が現れており、鮎の買い取りも行われ、限定的であるが、都市部への鮎の供給も始まり、野根川検定やリバーガイドを育成し、観光客を受入れるなど、その取組みを評価したい。

本計画の最終年度を迎えるが、3年間という非常に短期間の中での成果を野根川漁協や野根川流域の町民、あるいは、暮らしや文化を融合させ、新たな産業振興へとつなげるためにも、事業継続の支援策を求めたい。

「清流めぐり利き鮎会」で、グランプリ3回、準グランプリ5回を獲得し、「和良鮎」ブランドとして商標登録された鮎を全国出荷するため「和良鮎を守る会」を結成して、生きた鮎の現金買取を行っている。



長良川の鮎釣り風景